

(特別高圧, 特高季特別)

契約電力を4,000kW → 2,000kWに変更(減少)する場合

電気使用申込書

記入例

平成XX年XX月XX日

東北電力株式会社 御中

住所 仙台市青葉区〇〇1丁目〇番〇号

名称 〇〇〇〇株式会社

代表者 代表取締役社長 〇〇 〇〇



貴社の電気供給条件[I]および下記「東北電力からのお知らせ」を承認のうえ、以下のとおり電気の使用を申込みます。

需要場所	仙台市青葉区〇〇1丁目〇番〇号			
電気方式	交流3相3線式	受電電圧 60 kV	周波数 50 ヘルツ	
使用開始希望日	平成XX年XX月XX日	契約使用期間	平成 年 月 日から	
契約種別	特別高圧季節別時間帯別電力B, 予備電力B(予備線)			
業種・用途(製品名)	電気機械器具製造・生産設備ほか(プリンター)			
契約電力内訳	種別	現在契約 kW	今回申込 kW	増減 kW
	特別高圧季節別時間帯別電力B	4,000 kW	2,000 kW	-2,000 kW
	予備電力B(予備線)	4,000 kW	2,000 kW	-2,000 kW
その他の契約条件				
本社住所	仙台市青葉区〇〇1丁目〇番〇号 TEL(XXX - XXX - XXXX)			
連絡者	設備部 課長 〇〇 〇〇 TEL(XXX - XXX - XXXX)			
料金のお支払方法	口座振替・契約振込			
料金ご請求先住所	仙台市青葉区〇〇1丁目〇番〇号 TEL(XXX - XXX - XXXX)			
電気主任技術者	〇〇 〇〇 TEL(XXX - XXX - XXXX)	官庁申請	承認 XX年XX月XX日 XXXXXX号	
添付書類	<ul style="list-style-type: none"> 受電設備, 負荷設備, 自家用発電設備 使用開始希望日以降1年間の電力使用計画 			
備考	(増減理由等) 設備撤去にともなう契約電力変更(減少)			

「東北電力からのお知らせ」

- ・当社はお預かりした個人情報、当社が行なう電気事業、ガス事業およびこれらに付帯関連する事業の適切な遂行のために必要な範囲で利用いたします。
- ・契約変更申込の場合の供給条件の変更点については、別途書面でお知らせいたします。

1.受電設備

(1)受電用変圧器

用途	用途	定格電圧 (kV/kV)	定格容量 (kVA)	インピーダンス (自己容量ベース)	台数		結線方法		合計容量	
					増減	増減後	既設	増減後	増減	増減後
変圧器	受電用変圧器	60/6	5,000			2		Δ-Δ		10,000
	小計					2				10,000
高圧設備										
	小計									
合計						2				10,000

(2)調相設備

種類	定格電圧 (kV)	定格容量 (kVA)	台数		合計容量	
			増減	増減後	増減	増減後
コンデンサ	6	1,000		5		5,000
合計				5		5,000

(3)特殊設備

高調波発生源の有無	有り ・ 無し	有る場合は高調波に係る資料を提出してください。
電圧フリッカ発生源の有無	有り ・ 無し	有る場合は電圧フリッカに係る資料を提出してください。

(4)連系用遮断器・その他

		定 格 ・ 定 数 等	備 考
連系用遮断器	定格電圧	〇〇kV	
	定格電流	〇〇A	
	定格遮断電流	〇〇kA	
	定格遮断時間	〇サイクル	
	操作方法	三相一括操作または各相操作	
その他	開閉設備の形態	屋外・屋内の別 気中絶縁, ガス絶縁など絶縁方式を記入	
		屋内・ガス絶縁方式	

(5) 保護装置

	器具番号	保護継電器の種類	遮断個所
需要設備構内保護	OOH(HOC)	静止形	
	OO(OC)	静止形	
	OOG(OCG)	静止形	
再閉路方式			

注1 : 器具番号および遮断個所については、別途添付する発電所の単線結線図と整合をとってください。
また、どの保護継電器および遮断器が判るように単線結線図に明示してください。

注2 : 需要設備構内保護は、引込口に設置し構内(主として変流器から変圧器高圧側間)を保護する保護継電器について記載してください。

2. 負荷設備(用途別に各機器を分類して記載してください。)

用途	機器名	増 減				増 減 後				
		相	電圧(V)	1台の容量(kW)	台数	合計容量(kW)	相	電圧(V)	1台の容量(kW)	台数
用途A	<p>・用途別に機器を記載してください。 ・付帯電灯となる電灯小型機器類は、一括して記載してください。</p>									
	小 計									500
用途B	<p>・用途別に機器を記載してください。 ・付帯電灯となる電灯小型機器類は、一括して記載してください。</p>									
	小 計									500

用途 C	<p>・用途別に機器を記載してください。 ・付帯電灯となる電灯小型機器類は、一括して記載してください。</p>							
	小計							2,000
	合計							3,000
	総合負荷力率							

3. 自家用発電設備の概要と系統連系状況

原動機の種類	電圧	運転形態	定格出力	台数	出力合計	連系の有無	事前協議
ディーゼル	6kV	非常用	100kVA	2	200kVA	有・無	済・未
						有・無	済・未
						有・無	済・未
						有・無	済・未
						有・無	済・未
合計				2	200kVA		

4. 連絡体制

連絡窓口	部署	電話	F A X	E-mail
電気主任技術者 〇〇 〇〇	給電連絡	設備部	XXX-XXX-XXXX	xxxxxxx@xx.co.jp
	一般連絡			
設備部 課長 〇〇 〇〇	給電連絡			zzzzzzz@xx.co.jp
	一般連絡	設備部	XXX-XXX-XXXX	

5. 契約最大電力算出根拠

負荷設備合計 × 需要率(注)

$$\text{用途A} \quad 500kW \times 85\% = 425kW$$

$$\text{用途B} \quad 500kW \times 65\% = 325kW$$

$$\text{用途C} \quad 2,000kW \times 60\% = 1,200kW$$

$$\text{合計} \quad 1,950kW \approx 2,000kW$$

(注) 需要率とは、実際の最大需要電力と全体の負荷設備容量との比のこと。
上記算式における需要率についてはあくまでも一例であり、契約電力算定の際は電気工事会社と相談のうえ決定ください。

(特別高圧, 高圧, 季節別時間帯別)

使用開始希望日以降1年間の電力使用計画

月 別	最大電力 kW	電 力 量 10 ³ kWh	負 荷 率 %	時間帯別電力量内訳(10 ³ kWh)		
				ピーク時間	昼間時間	夜間時間
◆月間負荷率の求め方 その月の使用電力量(kWh) 契約電力(kW) × 暦日数 × 24時間			69%	—	525	592
5月	1,900	1,121	67%	—	527	594
6月	1,900	1,117	69%	—	525	592
7月	2,000	1,339	80%	40	629	670
8月	2,000	1,339	80%	40	629	670
9月	2,000	1,296	80%	39	609	648
10月	1,900	1,121	67%	季節別時間帯別電力の場合のみ、 この欄の記入が必要です		
11月	1,900	1,117	69%	—	525	592
12月	1,900	1,121	67%	—	527	594
1月	1,900	1,121	67%	—	527	594
2月	1,900	1,074	71%	—	505	569
3月	1,900	1,121	67%	—	527	594
◆年間負荷率の求め方 年間使用電力量(kWh) 契約電力(kW) × 365日 × 24時間			80%	夏季: 7~9月 その他季: 夏季以外		
計	2,000	14,004	80%	各時間帯別電力量(%)		
契約電力を記入してください				ピーク時間	119	(1 %)
				夏季 昼 間	1,867	(13 %)
				その他季昼間	4,715	(34 %)
				夜 間	7,303	(52 %)

(注) 1 自家発の使用電力量があるときは、上記の最大電力、電力量および負荷率の各々の欄を受電・自発および合成と区分してご記入ください。

2 時間帯別電力量内訳は、季節別時間帯別電力を契約のお客さまで、自発分を除く受電分のみをご記入ください。

3 ピーク時間の該当のない月は、「—」をご記入ください。